

JUSTSAP 日本協会の組織

背景

JUSTSAP の発端は、1980 年代末の貿易アンバランスを反映して、米国がスーパー301 条をふりかざしてわが国に人工衛星などについて輸入を迫るなど、日米間に経済的に険悪な空気が充満したことである。

この事態が特に宇宙開発全般に及ぶことを憂慮した元 NASA 副長官エーデルソン教授（ワシントン大学）は、「日米の宇宙開発の歴史は INTELSAT System の開発に見られたように、本質的に友好と協力を基調として発展してきた。政府間の交渉の場では、貿易アンバランスの解消を急ぐあまり、日米間がギクシャクしたものとなっている。友好的な関係に戻すには、両国の産官学が個人レベルで袂を脱いでフランクに話し合える場の設定が必要である」との考えから、そのような場の設定を当時宇宙科学研究所所長であった西村純教授と日本電気の黒田主席技師長に呼びかけてきた。

当初の構想は、ワシントンで 1 回、東京で 1 回開催したいとの提案であった。経費は日米が折半で負担することとし、米国側は日米友好財団(Japan-United States Friendship Commission、本部はニューヨーク)の支援が見込まれるとのことであった。その動きを聞いたハワイ在住の元米国太平洋艦隊指令長官のヘイワード提督がその趣旨に大賛成し、「そのような性格の会議であるならばワシントンや東京で開催するよりも、両国の本土の中間に位置するハワイで開催するのがよい。会議の場所の設定などの事務的なことは、私が引き受ける」と申し出てきた。このような経緯で第 1 回目の会合を 1990 年 11 月 30 日～12 月 1 日にオアフ島にあるハワイ大学の東西センターで開催した。初代会長にヘイワード提督、副会長に黒田氏が就任した。その後、1991 年を除き毎年ハワイで開催され、米国側からは大統領府の科学技術委員会の次長レベルが参加し、日本側からも駐ハワイ総領事が参加してきた。また、ハワイでの活動を続ける上での良き理解者として、スパーク・マツナガ議員と共に開催を提唱してくれた近藤鉄雄代議士を日本側顧問とし、米国側はジョージ・アリヨン元ハワイ州知事を顧問としてお願いした。

活動

JUSTSAP は、宇宙関係を中心に両国間に共通する課題の円滑な展開へ向けての指針あるいは方策を議論し提言に繋げる場や、協働する新規ミッションを創出するために自由にテーマを提案し議論する場を提供する。

これまで、災害監視・管理・低減、衛星通信、小型衛星、微小重力・材料、宇宙太陽発電、宇宙政策、などに取り組んだ。これらを、宇宙応用と宇宙環境利用と宇宙エネルギーの 3 分科会に集約し、2007 年以降は宇宙ステーション商業化、宇宙、通信衛星地球観測、探査用ロボティクス の 4 プロジェクトと宇宙科学国際センター (PISCES) プロジェクトを柱として推進した。2009 年には "Breakout Discussion" として対象の展開を図り、日米協働をベースにしたグローバル化を目指す取組みを展開した。

組織構成

JUSTSAP 設立の立役者である黒田隆二氏を中心に、西村純氏と秋葉鎌二郎氏が日本側代表となり、両氏は JUSTSAP 会長も務めた。JUSTSAP 日本協会の結成に伴い、日本協会の会長が日本側代表となり、JUSTSAP 副会長を務めてきた。黒田隆二氏から飯田尚志氏に引き継がれ、2008 年より小田原修氏が務めている。